

平成22年度事業報告

< 概況 >

平成22年度における財団事業については、健全な財政運営を堅持しつつ、経済社会情勢に即した適正な事業展開を行うことができた。

1. 会館の管理運営

中長期的視点の下、平成21年度から大規模修繕工事を実施しているが平成22年度は照明器具の更新及び湯沸し系統の水配管更新を重点的に行った。

日本弁理士会と共有する会館施設の当財団の利用状況は、次表のとおりである。

階数	貸室への入居団体名()内は㎡	貸会議室名()内は㎡
1階	日本弁理士会 (93)	
4階	社団法人発明協会(406)	
5階	社団法人発明協会(406)	
6階	空室 (157)	G室(157)
7階	社団法人発明協会(2室計92)	B室(49)、C室(34)、D室(45)
8階		A室(37)、会館事務室、談話室

1) 貸事務室

中小企業その他商工業に係る団体の事業の円滑な実施を図るために設置運営している貸事務室への現在の入居状況は、上記のとおり「アジア太平洋経済協力域内人材育成協力事業」での社団法人発明協会及び内外の知的財産事業に係る日本弁理士会となっている。平成21年8月から6階157㎡が空室となっている。また、駐車場利用者の年契約は1台であった。

2) 貸会議室

中小企業、商工業に携わる方々のために設置運営している貸会議室は、上表のとおり計5室(322㎡)である。平成22年度は、照明器具をLEDに交換するなど更新工事を行うと共に備品の整備を行った。霞が関の地の利、中・小会議室の設置等の利性もあって、平成22年度では、財団法人、社団法人、NPO法人、福祉法人等の利用が843件(75%)、共益団体の利用は、116件(11%)、その他商工業に係る利用は、158件(14%)となっている。貸会議室事業は、設立当初からの継続事業であり、

平成23年6月の、一般財団法人移行申請では、公益目的事業支出計画の柱とする。

3) 談話室

産学官の交流の場として談話室を提供するとともにこれらの交流を促進するため「談話室の会」を6月と12月の2回開催した。

2. 調査研究事業

産学官の関係者が連携し、交流を深めながら商工業の重要課題について調査研究するために次の2件を実施した。

1) エネルギー・環境問題研究会(座長、入江一友東京大学大学院教授)

今後ますます重要性が高まるエネルギー・環境問題について、産学官の関係者が一堂に会し知識を深めるとともに、率直な意見交換を行うことにより、我が国のエネルギー・環境保全の健全な発展に資することを目的に平成22年度は6回の会合が持たれた。テーマは「資源大国イランのエネルギー政策」、「環境・エネルギー問題に対する自動車の取り組み」、「石炭を巡る最近の状況」、「エネルギーモデルに基づく将来エネルギー需給展望」、等である。この報告書は、当財団のホームページで公開する。

2) 産業技術の比較研究「政策論と経営論への含意」(座長、児玉文雄東京大学名誉教授)

産業の比較においては、総合電機産業と自動車産業を取り上げ、モジュール化の進展という視点から、両産業の比較を行い、技術の比較においては、液晶技術と炭素繊維技術を取り上げ、用途開発の進展という視点から、両技術の比較を行った28頁の報告書は、財団のホームページで公開する。

3. 情報収集提供事業

経済産業省の職員録及び主要事項・政策、経済産業関係諸団体の所在情報等を収集し、これらを冊子「経済産業ハンドブック」(2011年版)にまとめ、経済産業関係諸団体等に提供した。

また、財団法人日本特産農産物協会から、「豆類時報」(年4回発行)の編集を受託した。なお、平成20年度から実施している「政策記録保存事業」も継続して行った。